

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	142	行政評価制度					
章	6	構想の推進のために					
大項目	05	行財政の効率的運営					
施策	01	行財政の効率的運営					
事業内容							
目的	区が行っている事業の経営状況を正確に把握し、コスト意識を持って事業をマネジメントするとともに、その成果を区民に公表することで、事務事業の執行、実施計画策定など行政運営の意思決定サイクルの透明性を高め進行管理できるツールとすることが目的です。						
対象・手段	対象：区が行っている事務事業 手段：キャッシュフロー計算書（対象事業について、1年間に実際に入り出した現金取引の流れを表した計算書）、貸借対照表（土地建物等の資産や退職給与引当金等のストック情報の計算書）、行政コスト計算書（1年間に提供されたサービスに要したすべてのコストと収入を記載、企業会計の損益計算書に相当）を活用してコスト分析を行います。また、行政評価の手法自体を検討します。						
成果（事業が意図する成果）							
発生主義によるコスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識醸成と職場づくりを実現します。単年度の会計だけでは把握することのできない行政コストについての情報を提供し、これからの事業のあり方を検討していく素材として、行政運営の意思決定サイクルに活用することができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
職員へのコスト意識の浸透の度合い	コスト感覚・コスト意識が浸透した職員数 / コスト計算実施職場（係）の職員数	（ 毎 ） 年度に （ 実施職場の 100% ） の水準達成					
事業のあり方の見直しへの寄与	事業のあり方の見直しにつながった事業数 / コスト計算書の実施事業数	（ 平成19 ） 年度に （ 分析事業の 100% ） の水準達成					
		（ ） 年度に （ ） の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	人	66.00	57.00	50.00	0.00	18年度より事業別行政コスト計算書の成果をふまえ、行政評価による事業見直しに移行したため、成果指標の数値を掲載していません。
	実績 1	人	66.00	57.00	50.00	0.00	
	= /	%	100.00	100.00	100.00	0.00	
	目標値 2	事業	3.00	2.00	3.00	0.00	
	実績 2	事業	2.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	66.67	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	「文化センター事業」・「図書館事業」・「幼稚園事業」について、事業別行政コスト計算書を作成し、議会・区民にコスト情報を提供しました。3事業とも、今後の事業のあり方見直しに活用していく予定です。また、この3年間の取り組みを総括しました。今後、発生主義の考え方を行政評価制度に組み入れるなどにより、多くの職員がコスト意識を持って事業をマネジメントできる仕組みの導入を検討していきます。						
平成18年度	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った事業（学校施設の改修などの8事業）について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。また、19年度の予算編成において、行政評価と予算との連動を深めて予算編成過程を公表し、行政運営の意思決定サイクルの中に、行政評価を一層定着させました。						

部名称		企画政策部			課名称		企画政策課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	8,097	6,509	7,344	0		
	人件費	千円	10,006	12,507	8,338	828		
	事務費	千円	0	0	323	734		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	18,103	19,016	16,005	1,562		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	18,103	19,016	16,005	1,562		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	18,103	19,016	16,005	1,562		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	1.20	1.50	1.00	0.10		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
<b>事業に関する検討課題</b>								
<p>区が行う事業には、事業別行政コスト計算書の手法が、比較的適応しやすい事業と、そうでない事業があります。コスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識の醸成と職場づくりを実現していくためには、より一層予算と連動した行政評価を実施するなど、行政評価制度を見直し、全庁的に展開できる工夫が必要です。また、行政評価の客観性・透明性を高めるため、外部評価制度の導入について検討を進める必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った事業について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。					
	効率性	2	区が行う事業には、事業別行政コスト計算書の手法が適応しにくい事業があり、コスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識の醸成と職場づくりを実現していくためには、行政評価制度を見直し、全庁的に展開できる工夫が必要です。					
	実施の成果	2	発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施した事業担当職場においては、職員のコスト意識の浸透に寄与している度合いは大きいものの、行政活動そのものをどう評価するか検討すべき課題があります。					
	行政の関与	3	限られた行政資源を有効に活用し、これからの公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、区自らが行政評価の手法を用いて、継続的に評価を行い、評価結果を公表していくことが大切です。					
	妥当性	2	区が行う事業には、事業別行政コスト計算書の手法が適応しにくい事業があり、コスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識の醸成と職場づくりを実現していくためには、行政評価制度を見直し、全庁的に展開できる工夫をしていくことは妥当です。					
	施策寄与度	3	行政の活動を計画・実行・評価・見直しといったサイクルの中でとらえ、評価を行っていくことは、職員の意識改革を行い、組織のマネジメント能力を高め、行政の体質改善を進めていく上でも欠かすことのできないプロセスです。					
総合評価	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った事業について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施することにより、事業が使用する資産にかかる日常の費用の把握に努めました。また、19年度の予算編成において、行政評価と予算との連動を深めて予算編成過程を公表し、行政運営の意思決定サイクルの中に、行政評価を一層定着させました。今後は、コスト分析を行政評価制度に取り入れるだけでなく、行政評価が行政運営の意思決定サイクルの中でより効果的に活用される仕組みを構築していくことが必要です。						B	
							過年度評価	
改革方針							17年度 B 16年度 B 15年度 14年度	
							方向性	
事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、さらに、設備整備を伴う事業等について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施していきます。また、行政評価制度の評価の客観性・透明性を高めるため、外部評価制度の導入について具体的に検討を進め、外部評価の仕組みを創設していきます。						2	手段改善	